

平成 23 年度における行政不服審査法等の
施行状況に関する調査結果

－ 国における状況 －

平 成 25 年 8 月

総 務 省

平成 23 年度における行政不服審査法等の 施行状況に関する調査結果

－ 国における状況 －

第 1 調査目的等

1 調査目的

行政上の不服申立制度は、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たたる行為に関し、国民に対して広く不服申立てのみちを開くことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。

本調査は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）等に基づき、国及び地方公共団体に対して行われた不服申立ての件数、処理状況等の実態を把握し、その施行状況を広く国民に明らかにすることにより、不服申立制度の適正かつ的確な運用を図るための基礎資料を得ること等を目的として実施しているものであり、過去 12 回実施し、今回は 13 回目の調査となる。

2 調査対象機関

本府省庁等 23 機関（地方支分部局等を含む。以下「各府省等」という。注参照）

（注）調査対象機関：内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院

3 調査対象事項等

① 調査対象期間

平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～24 年 3 月 31 日）

② 調査対象事項

調査対象機関に対して行われた行政不服審査法に基づく不服申立て（異議申立て、審査請求及び再審査請求）及び同法に基づかず個別法で独自に設けられている不服申立て（裁定の申請、審判の請求、異議の申出など。注参照）を対象とした。

不服申立件数、処理件数（平成 23 年 3 月 31 日以前に不服申立てが行われ、平成 23 年度内に処理した件数を含む。）、処理内容（認容（一部認容を含む。以下同じ。）、棄却、却下、その他の別）、不服申立てから処理までに要した期間、次年度に処理を繰り越した件数等について把握した。

（注） 個別法で独自に設けられている不服申立てについては、行政不服審査法

と同様に、行政庁の処分等に対する事後救済手続として設けられているもののみを対象とし、行政庁が処分等を行うに当たって利害関係人からの異議の申出を認めるものなど事前救済手続として設けられているものは含まない。

第2 調査結果

1 行政不服審査法に基づく不服申立て

(1) 不服申立ての状況（別表1参照）

ア 異議申立て

各府省等に異議申立てされた件数は9,737件であり、その内訳をみると、国税通則法関係が4,863件（49.9%）と最も多く、次いで、出入国管理及び難民認定法関係1,675件（17.2%）、関税法関係と地方税法関係（注参照）が同数でそれぞれ751件（7.7%）となっている。

（注） 地方消費税関係のうち、地方税法上、「国が消費税の賦課徴収の例により、消費税の賦課徴収と併せて行う」とされているものについて、これまでの調査において国税通則法のみで計上してきたが、今回調査では根拠法令をより適切化するために地方税法に基づくものとしても計上している。

イ 審査請求

各府省等に審査請求された件数は17,358件であり、その内訳をみると、社会保険関係（注参照）が9,306件（53.6%）と最も多く、次いで、国税通則法関係4,246件（24.5%）、労働者災害補償保険法関係1,861件（10.7%）となっている。

（注） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。以下同じ。

ウ 再審査請求

各府省等に再審査請求された件数は2,927件であり、その内訳をみると、社会保険関係が2,084件（71.2%）と最も多く、次いで、労働者災害補償保険法関係628件（21.5%）、生活保護法関係94件（3.2%）となっている。

(2) 不服申立ての処理状況（別表1、2及び3参照）

ア 異議申立て

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、23年度中に新規に申し立てられた9,737件及び前年度から繰り入れられた5,327件を合わせた15,064件のうち、取り下げられた984件を除く14,080件となっている。

このうち、処理件数は7,856件（55.8%）であり、残りの6,224件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数7,856件の内訳をみると、国税通則法関係が4,729件（60.2%）

と最も多く、次いで、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律関係 801 件 (10.2%) (注参照) となっている。

(注) 申立件数の関係上、別表には記載されていない (別表 1～3 注 1 参照)。

② 処理内容

処理件数 7,856 件の処理状況を見ると、認容 681 件 (8.7%)、棄却 6,441 件 (82.0%)、却下 731 件 (9.3%)、その他 3 件 (0.0%) となっている。このうち、認容 681 件の内訳を見ると、国税通則法関係が 485 件 (71.2%) とその大半を占めている。

③ 処理期間

処理件数 7,856 件について、異議申立てから処理に至るまでに要した期間を見ると、「2 か月超～3 か月以内」が 2,790 件 (35.5%) と最も多く、次いで、「1 か月超～2 か月以内」2,616 件 (33.3%)、「1 年超」1,422 件 (18.1%)、「3 か月超～6 か月以内」470 件 (6.0%) となっている。

イ 審査請求

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、23 年度中に新規に申し立てられた 17,358 件及び前年度から繰り入れられた 8,442 件を合わせた 25,800 件のうち、取り下げられた 1,273 件を除く 24,527 件となっている。

このうち、処理件数は 16,041 件 (65.4%) であり、残りの 8,486 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 16,041 件の内訳を見ると、社会保険関係が 9,059 件 (56.5%) と最も多く、次いで、国税通則法関係 3,156 件 (19.7%)、労働者災害補償保険法関係 1,872 件 (11.7%) となっている。

② 処理内容

処理件数 16,041 件の処理状況を見ると、認容 1,993 件 (12.4%)、棄却 12,181 件 (75.9%)、却下 1,808 件 (11.3%)、その他 59 件 (0.4%) となっている。このうち、認容 1,993 件の内訳を見ると、社会保険関係が 790 件 (39.6%) と最も多く、次いで、国税通則法関係 550 件 (27.6%)、労働者災害補償保険法関係 230 件 (11.5%) となっている。

③ 処理期間

処理件数 16,041 件について、審査請求から処理に至るまでに要した期間を見ると、「6 か月超～1 年以内」が 3,972 件 (24.8%) と最も多く、次いで、「3 か月超～6 か月以内」3,946 件 (24.6%)、「1 か月超～2 か月以内」3,157 件 (19.7%)、「2 か月超～3 か月以内」3,098 件 (19.3%) となっている。

ウ 再審査請求

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、23 年度中に新規に申し立てられた 2,927 件及び前年度から繰り入れられた 2,381 件を合わせた 5,308 件のうち、取り下げられた 143 件を除く 5,165 件となっている。

このうち、処理件数は 2,789 件 (54.0%) であり、残りの 2,376 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 2,789 件の内訳をみると、社会保険関係が 1,880 件 (67.4%) と最も多く、次いで、労働者災害補償保険法関係 660 件 (23.7%)、生活保護法関係 86 件 (3.1%) となっている。

② 処理内容

処理件数 2,789 件の処理状況をみると、認容 150 件 (5.4%)、棄却 2,297 件 (82.4%)、却下 340 件 (12.2%)、その他 2 件 (0.1%) となっている。このうち、認容 150 件の内訳をみると、社会保険関係が 116 件 (77.3%) と最も多くなっている。

③ 処理期間

処理件数 2,789 件について、再審査請求から処理に至るまでに要した期間をみると、「6 か月超～1 年以内」が 1,434 件 (51.4%) と最も多く、次いで、「3 か月超～6 か月以内」874 件 (31.3%)、「1 年超」390 件 (14.0%)、「2 か月超～3 か月以内」47 件 (1.7%) となっている。

2 行政不服審査法に基づかない不服申立て

(1) 不服申立ての状況 (別表 1 参照)

各府省等に申し立てられた行政不服審査法に基づかない不服申立件数は 32,641 件であり、その内訳をみると、工業所有権関係(注参照)が 27,400 件(83.9%) とその大半を占めている。

(注) 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの(審判の請求等)をいう。以下同じ。

(2) 不服申立ての処理状況 (別表 1、2 及び 3 参照)

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、21 年度中に新規に申し立てられた 32,641 件及び前年度から繰り入れられた 30,132 件を合わせた 62,773 件のうち、取り下げられた 3,066 件を除く 59,707 件となっている。

このうち、処理件数は 37,036 件 (62.0%) であり、残りの 22,671 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 37,036 件の内訳をみると、工業所有権関係が 31,926 件 (86.2%) とほとんどを占めている。

② 処理内容

処理件数 37,036 件の処理状況をみると、認容 24,154 件 (65.2%)、棄却 8,584 件 (23.2%)、却下 4,271 件 (11.5%)、その他 27 件 (0.1%) となっ

ている。このうち、認容 24,154 件の内訳をみると、工業所有権関係が 24,138 件（99.9%）とほとんどを占めている。

③ 処理期間

処理件数 37,036 件について、不服申立てから処理に至るまでに要した期間をみると、「1年超」が 13,882 件（37.5%）と最も多く、次いで、「6か月超～1年以内」5,169 件（14.0%）、「1か月以内」5,129 件（13.8%）、「1か月超～2か月以内」4,612 件（12.5%）となっている。

【別表1】

国に対する不服申立ての状況（平成23年度）

区 分	前年度未処理		不服申立て		処 理		取 下 げ		未処理	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
総 件 数	46,282	—	62,663	—	63,722	—	5,466	—	39,757	—
1 行政不服審査法によるもの	16,150	—	30,022	—	26,686	—	2,400	—	17,086	—
① 異議申立て	5,327	100.0	9,737	100.0	7,856	100.0	984	100.0	6,224	100.0
・ 国税通則法	1,541	28.9	4,863	49.9	4,729	60.2	626	63.6	1,049	16.9
・ 出入国管理及び難民認定法	1,971	37.0	1,675	17.2	562	7.2	202	20.5	2,882	46.3
・ 関税法	71	1.3	751	7.7	380	4.8	5	0.5	437	7.0
・ 地方税法	18	0.3	751	7.7	378	4.8	2	0.2	389	6.3
・ その他	1,726	32.4	1,697	17.4	1,807	23.0	149	15.1	1,467	23.6
② 審査請求	8,442	100.0	17,358	100.0	16,041	100.0	1,273	100.0	8,486	100.0
・ 社会保険関係（注2）	2,617	31.0	9,306	53.6	9,059	56.5	692	54.4	2,172	25.6
・ 国税通則法	2,551	30.2	4,246	24.5	3,156	19.7	293	23.0	3,348	39.5
・ 労働者災害補償保険法	718	8.5	1,861	10.7	1,872	11.7	96	7.5	611	7.2
・ その他	2,556	30.3	1,945	11.2	1,954	12.2	192	15.1	2,355	27.8
③ 再審査請求	2,381	100.0	2,927	100.0	2,789	100.0	143	100.0	2,376	100.0
・ 社会保険関係（注2）	1,168	49.1	2,084	71.2	1,880	67.4	134	93.7	1,238	52.1
・ 労働者災害補償保険法	357	15.0	628	21.5	660	23.7	7	4.9	318	13.4
・ 生活保護法	67	2.8	94	3.2	86	3.1	0	0.0	75	3.2
・ その他	789	33.1	121	4.1	163	5.8	2	1.4	745	31.4
2 行政不服審査法によらないもの	30,132	100.0	32,641	100.0	37,036	100.0	3,066	100.0	22,671	100.0
・ 工業所有権関係（注3）	28,875	95.8	27,400	83.9	31,926	86.2	2,794	91.1	21,555	95.1
・ その他	1,257	4.2	5,241	16.1	5,110	13.8	272	8.9	1,116	4.9

（注1） 法令別件数は行政不服審査法によるものについては不服申立て件数上位3位まで、行政不服審査法によらないものについては不服申立て件数1位のものを掲載している。

（注2） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注3） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。

【別表2】

国における不服申立ての処理内容（平成23年度）

区 分	前年度 未処理 (件)	不服申立て (件)	処 理										取下げ (件)	未処理件数	
			認 容		棄 却		却 下		そ の 他		(件)	1 年超 (件)			
			(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)					
総 件 数	46,282	62,663	63,722	100.0	26,978	42.3	29,503	46.3	7,150	11.2	91	0.1	5,466	39,757	11,897
1 行政不服審査法によるもの	16,150	30,022	26,686	100.0	2,824	10.6	20,919	78.4	2,879	10.8	64	0.2	2,400	17,086	3,997
① 異議申立て	5,327	9,737	7,856	100.0	681	8.7	6,441	82.0	731	9.3	3	0.0	984	6,224	2,014
・ 国税通則法	1,541	4,863	4,729	100.0	485	10.3	3,856	81.5	388	8.2	0	0.0	626	1,049	221
・ 出入国管理及び難民認定法	1,971	1,675	562	100.0	12	2.1	547	97.3	1	0.2	2	0.4	202	2,882	1,277
・ 関税法	71	751	380	100.0	8	2.1	296	77.9	76	20.0	0	0.0	5	437	51
・ 地方税法	18	751	378	100.0	0	0.0	307	81.2	71	18.8	0	0.0	2	389	0
・ その他	1,726	1,697	1,807	100.0	176	9.7	1,435	79.4	195	10.8	1	0.1	149	1,467	465
② 審査請求	8,442	17,358	16,041	100.0	1,993	12.4	12,181	75.9	1,808	11.3	59	0.4	1,273	8,486	1,129
・ 社会保険関係（注2）	2,617	9,306	9,059	100.0	790	8.7	7,193	79.4	1,020	11.3	56	0.6	692	2,172	32
・ 国税通則法	2,551	4,246	3,156	100.0	550	17.4	2,353	74.6	253	8.0	0	0.0	293	3,348	91
・ 労働者災害補償保険法	718	1,861	1,872	100.0	230	12.3	1,594	85.1	48	2.6	0	0.0	96	611	15
・ その他	2,556	1,945	1,954	100.0	423	21.6	1,041	53.3	487	24.9	3	0.2	192	2,355	991
③ 再審査請求	2,381	2,927	2,789	100.0	150	5.4	2,297	82.4	340	12.2	2	0.1	143	2,376	854
・ 社会保険関係（注2）	1,168	2,084	1,880	100.0	116	6.2	1,506	80.1	258	13.7	0	0.0	134	1,238	171
・ 労働者災害補償保険法	357	628	660	100.0	26	3.9	602	91.2	32	4.8	0	0.0	7	318	2
・ 生活保護法	67	94	86	100.0	2	2.3	71	82.6	11	12.8	2	2.3	0	75	1
・ その他	789	121	163	100.0	6	3.7	118	72.4	39	23.9	0	0.0	2	745	680
2 行政不服審査法によらないもの	30,132	32,641	37,036	100.0	24,154	65.2	8,584	23.2	4,271	11.5	27	0.1	3,066	22,671	7,900
・ 工業所有権関係（注3）	28,875	27,400	31,926	100.0	24,138	75.6	7,329	23.0	459	1.4	0	0.0	2,794	21,555	7,666
・ その他	1,257	5,241	5,110	100.0	16	0.3	1,255	24.6	3,812	74.6	27	0.5	272	1,116	234

（注1） 法令別件数は行政不服審査法によるものについては不服申立て件数上位3位まで、行政不服審査法によらないものについては不服申立て件数1位のものを掲載している。

（注2） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注3） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。

【別表3】

国における不服申立ての処理期間（平成23年度）

区 分	前年度 未処理件数 (件)	不服申立て (件)	処 理														取下げ (件)	未処理件数	
			1か月以内		1か月超～ 2か月以内		2か月超～ 3か月以内		3か月超～ 6か月以内		6か月超～ 1年以内		1年超		(件)	1年超 (件)			
			(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)					
総 件 数	46,282	62,663	63,722	100.0	6,015	9.4	10,428	16.4	9,834	15.4	9,635	15.1	10,992	17.2	16,818	26.4	5,466	39,757	11,897
1 行政不服審査法によるもの	16,150	30,022	26,686	100.0	886	3.3	5,816	21.8	5,935	22.2	5,290	19.8	5,823	21.8	2,936	11.0	2,400	17,086	3,997
① 異議申立て	5,327	9,737	7,856	100.0	141	1.8	2,616	33.3	2,790	35.5	470	6.0	417	5.3	1,422	18.1	984	6,224	2,014
・ 国税通則法	1,541	4,863	4,729	100.0	71	1.5	2,178	46.1	2,085	44.1	297	6.3	16	0.3	82	1.7	626	1,049	221
・ 出入国管理及び難民認定法	1,971	1,675	562	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	35	6.2	526	93.6	202	2,882	1,277
・ 関税法	71	751	380	100.0	0	0.0	149	39.2	230	60.5	1	0.3	0	0.0	0	0.0	5	437	51
・ 地方税法	18	751	378	100.0	0	0.0	143	37.8	235	62.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	389	0
・ その他	1,726	1,697	1,807	100.0	70	3.9	289	16.0	475	26.3	171	9.5	366	20.3	814	45.0	149	1,467	465
② 審査請求	8,442	17,358	16,041	100.0	744	4.6	3,157	19.7	3,098	19.3	3,946	24.6	3,972	24.8	1,124	7.0	1,273	8,486	1,129
・ 社会保険関係（注2）	2,617	9,306	9,059	100.0	641	7.1	2,926	32.3	2,530	27.9	2,386	26.3	488	5.4	88	1.0	692	2,172	32
・ 国税通則法	2,551	4,246	3,156	100.0	25	0.8	57	1.8	27	0.9	394	12.5	2,534	80.3	119	3.8	293	3,348	91
・ 労働者災害補償保険法	718	1,861	1,872	100.0	31	1.7	99	5.3	425	22.7	832	44.4	373	19.9	112	6.0	96	611	15
・ その他	2,556	1,945	1,954	100.0	47	2.4	75	3.8	116	5.9	334	17.1	577	29.5	805	41.2	192	2,355	991
③ 再審査請求	2,381	2,927	2,789	100.0	1	0.0	43	1.5	47	1.7	874	31.3	1,434	51.4	390	14.0	143	2,376	854
・ 社会保険関係（注2）	1,168	2,084	1,880	100.0	0	0.0	9	0.5	37	2.0	604	32.1	969	51.5	261	13.9	134	1,238	171
・ 労働者災害補償保険法	357	628	660	100.0	0	0.0	24	3.6	5	0.8	222	33.6	404	61.2	5	0.8	7	318	2
・ 生活保護法	67	94	86	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	23.3	17	19.8	49	57.0	0	75	1
・ その他	789	121	163	100.0	1	0.6	10	6.1	5	3.1	28	17.2	44	27.0	75	46.0	2	745	680
2 行政不服審査法によらないもの	30,132	32,641	37,036	100.0	5,129	13.8	4,612	12.5	3,899	10.5	4,345	11.7	5,169	14.0	13,882	37.5	3,066	22,671	7,900
・ 工業所有権関係（注3）	28,875	27,400	31,926	100.0	2,716	8.5	3,704	11.6	3,359	10.5	3,792	11.9	4,695	14.7	13,660	42.8	2,794	21,555	7,666
・ その他	1,257	5,241	5,110	100.0	2,413	47.2	908	17.8	540	10.6	553	10.8	474	9.3	222	4.3	272	1,116	234

（注1） 法令別件数は行政不服審査法によるものについては不服申立て件数上位3位まで、行政不服審査法によらないものについては不服申立て件数1位のものを掲載している。

（注2） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注3） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。

【別表4】

機関別集計表（平成23年度）

1 行政不服審査法による不服申立て

（単位：件）

機 関 名	前年度 未処理件数	不服申立て	処 理					処 理 期 間						取下げ	未処理件数	
			認 容	棄 却	却 下	その他	1か月以内	1か月超～ 2か月以内	2か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超	1年超			
内閣官房	6	16	10	1	7	2	0	2	0	0	1	6	1	0	12	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	97	23	18	1	8	7	2	4	1	1	1	2	9	1	101	84
内閣府	3	11	4	1	2	1	0	1	0	0	1	1	1	0	10	0
宮内庁	0	4	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
公正取引委員会	0	2	2	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	16	28	18	0	15	3	0	0	0	2	1	15	0	2	24	3
金融庁	7	23	14	3	4	7	0	5	0	2	2	2	3	0	16	0
消費者庁	0	14	7	2	2	3	0	2	2	1	0	2	0	0	7	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	73	82	101	26	66	9	0	10	7	26	25	3	54	5	49	26
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2,129	1,924	801	47	683	68	3	21	39	32	46	100	563	213	3,039	1,331
外務省	76	35	44	4	30	10	0	1	5	3	2	16	17	5	62	37
財務省	5,102	11,784	9,783	1,265	7,328	1,190	0	133	2,649	2,769	788	2,874	570	1,067	6,036	488
文部科学省	13	10	11	2	5	4	0	1	1	1	1	2	5	1	11	4
厚生労働省	6,702	15,223	15,277	1,393	12,346	1,480	58	700	3,091	3,076	4,284	2,603	1,523	1,051	5,597	604
農林水産省	15	9	17	2	11	4	0	0	2	0	4	3	8	0	7	3
経済産業省	105	120	116	8	99	9	0	2	1	2	39	66	6	7	102	35
国土交通省	1,498	164	212	20	121	71	0	2	12	6	24	39	129	20	1,430	1,262
環境省	154	53	34	8	25	1	0	0	0	0	4	2	28	14	159	116
防衛省	154	491	213	41	165	6	1	1	3	14	65	87	43	14	418	3
会計検査院	0	6	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
合 計	16,150	30,022	26,686	2,824	20,919	2,879	64	886	5,816	5,935	5,290	5,823	2,960	2,400	17,086	3,997

【別表4】

機関別集計表（平成23年度）

(1) 異議申立て

(単位：件)

機 関 名	前年度 未処理件数	不服申立て	処 理					処 理 期 間						取下げ	未処理件数		
			認 容	棄 却	却 下	その他	1か月以内	1か月超～ 2か月以内	2か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超	1年超				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	4	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
公正取引委員会	0	2	2	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	12	11	11	0	9	2	0	0	0	2	0	9	0	1	11	2	
金融庁	7	17	10	3	4	3	0	3	0	0	2	2	3	0	14	0	
消費者庁	0	14	7	2	2	3	0	2	2	1	0	2	0	0	7	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	38	48	45	4	35	6	0	8	6	23	1	0	7	3	38	25	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	2,036	1,726	614	27	581	4	2	2	2	5	5	55	545	204	2,944	1,308	
外務省	76	35	44	4	30	10	0	1	5	3	2	16	17	5	62	37	
財務省	1,819	6,867	5,871	518	4,690	663	0	97	2,586	2,729	333	30	96	738	2,077	367	
文部科学省	12	9	11	2	5	4	0	1	1	1	1	2	5	1	9	3	
厚生労働省	1,072	418	927	58	857	12	0	24	7	8	27	180	681	8	555	248	
農林水産省	5	2	6	1	5	0	0	0	0	0	2	1	3	0	1	1	
経済産業省	23	72	57	8	42	7	0	1	0	2	22	27	5	4	34	1	
国土交通省	80	19	36	11	18	7	0	0	1	2	7	6	20	5	58	22	
環境省	0	15	4	2	2	0	0	0	0	0	3	1	0	1	10	0	
防衛省	147	478	209	41	161	6	1	1	3	14	65	86	40	14	402	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	5,327	9,737	7,856	681	6,441	731	3	141	2,616	2,790	470	417	1,422	984	6,224	2,014	

【別表4】

機関別集計表（平成23年度）

(2) 審査請求

(単位：件)

機 関 名	前年度 未処理件数	不服申立て	処 理					処 理 期 間						取下げ	未処理件数	
			認 容	棄 却	却 下	その他	1か月以内	1か月超～ 2か月以内	2か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超	1年超			
内閣官房	6	16	10	1	7	2	0	2	0	0	1	6	1	0	12	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	97	23	18	1	8	7	2	4	1	1	1	2	9	1	101	84
内閣府	3	11	4	1	2	1	0	1	0	0	1	1	1	0	10	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	4	17	7	0	6	1	0	0	0	0	1	6	0	1	13	1
金融庁	0	6	4	0	0	4	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	35	32	54	22	31	1	0	2	1	3	22	3	23	2	11	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	93	197	186	20	102	63	1	19	36	27	41	45	18	9	95	23
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	3,283	4,917	3,912	747	2,638	527	0	36	63	40	455	2,844	474	329	3,959	121
文部科学省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
厚生労働省	3,985	11,935	11,648	1,185	9,245	1,162	56	676	3,049	3,023	3,394	1,005	501	902	3,370	172
農林水産省	10	7	11	1	6	4	0	0	2	0	2	2	5	0	6	2
経済産業省	82	48	59	0	57	2	0	1	1	0	17	39	1	3	68	34
国土交通省	695	91	93	9	51	33	0	1	4	2	8	17	61	13	680	582
環境省	141	38	29	6	22	1	0	0	0	0	1	1	27	13	137	104
防衛省	7	13	4	0	4	0	0	0	0	0	0	1	3	0	16	3
会計検査院	0	6	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
合 計	8,442	17,358	16,041	1,993	12,181	1,808	59	744	3,157	3,098	3,946	3,972	1,124	1,273	8,486	1,129

【別表4】

機関別集計表（平成23年度）

(3) 再審査請求

(単位：件)

機 関 名	前年度 未処理件数	不服申立て	処 理					処 理 期 間						取下げ	未処理件数		
			認 容	棄 却	却 下	その他	1か月以内	1か月超～ 2か月以内	2か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超	1年超				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1,645	2,870	2,702	150	2,244	306	2	0	35	45	863	1,418	341	141	1,672	184	184
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	723	54	83	0	52	31	0	1	7	2	9	16	48	2	692	658	658
環境省	13	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12	12	12
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,381	2,927	2,789	150	2,297	340	2	1	43	47	874	1,434	390	143	2,376	854	854

【別表4】

機関別集計表（平成23年度）

2 行政不服審査法によらない不服申立て

（単位：件）

機 関 名	前年度 未処理件数	不服申立て	処 理					処 理 期 間						取下げ	未処理件数		
			認 容	棄 却	却 下	その他	1か月以内	1か月超～ 2か月以内	2か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超	1年超				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	1	3	0	0	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
内閣府	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	53	122	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	12	3	160	41	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	3	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
法務省	1,092	5,019	5,019	6	1,204	3,808	1	2,413	907	534	548	457	160	258	834	150	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	105	98	72	8	37	1	26	0	1	5	4	15	47	11	120	42	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	28,875	27,400	31,926	24,138	7,329	459	0	2,716	3,704	3,359	3,792	4,695	13,660	2,794	21,555	7,666	0
国土交通省	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	30,132	32,641	37,036	24,154	8,584	4,271	27	5,129	4,612	3,899	4,345	5,169	13,882	3,066	22,671	7,900	0

【別表4】

機関別集計表（平成23年度）

3 合計（1+2）

（単位：件）

機 関 名	前年度 未処理件数	不服申立て	処 理					処 理 期 間						取下げ	未処理件数	
			認 容	棄 却	却 下	その他	1か月以内	1か月超～ 2か月以内	2か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超	1年超			
内閣官房	6	16	10	1	7	2	0	2	0	0	1	6	1	0	12	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	99	24	21	1	8	10	2	4	1	2	2	3	9	1	101	84
内閣府	3	12	4	1	2	1	0	1	0	0	1	1	1	0	11	0
宮内庁	0	4	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
公正取引委員会	53	124	14	0	12	2	0	1	1	0	0	0	12	3	160	41
警察庁	16	28	18	0	15	3	0	0	0	2	1	15	0	2	24	3
金融庁	7	23	14	3	4	7	0	5	0	2	2	2	3	0	16	0
消費者庁	0	14	7	2	2	3	0	2	2	1	0	2	0	0	7	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	73	82	101	26	66	9	0	10	7	26	25	3	30	5	49	26
公害等調整委員会	3	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
法務省	3,221	6,943	5,820	53	1,887	3,876	4	2,434	946	566	594	557	723	471	3,873	1,481
外務省	76	35	44	4	30	10	0	1	5	3	2	16	17	5	62	37
財務省	5,102	11,784	9,783	1,265	7,328	1,190	0	133	2,649	2,769	788	2,874	570	1,067	6,036	488
文部科学省	13	10	11	2	5	4	0	1	1	1	1	2	5	1	11	4
厚生労働省	6,807	15,321	15,349	1,401	12,383	1,481	84	700	3,092	3,081	4,288	2,618	1,570	1,062	5,717	646
農林水産省	15	9	17	2	11	4	0	0	2	0	4	3	8	0	7	3
経済産業省	28,980	27,520	32,042	24,146	7,428	468	0	2,718	3,705	3,361	3,831	4,761	13,666	2,801	21,657	7,701
国土交通省	1,500	164	214	22	121	71	0	2	12	6	24	39	131	20	1,430	1,262
環境省	154	53	34	8	25	1	0	0	0	0	4	2	28	14	159	116
防衛省	154	491	213	41	165	6	1	1	3	14	65	87	43	14	418	3
会計検査院	0	6	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
合 計	46,282	62,663	63,722	26,978	29,503	7,150	91	6,015	10,428	9,834	9,635	10,992	16,818	5,466	39,757	11,897

(参 考) 不服申立制度の概要

1 行政不服審査法に基づく不服申立て

行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為に関して不服がある場合、他の法律に特別の定めがない限り、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に基づいて不服申立てすることができることとされている（第 1 条第 2 項）。

不服申立ては、①処分庁又は不作為庁以外の行政庁に対して行う「審査請求」、②処分庁又は不作為庁に対して行う「異議申立て」、③審査請求の裁決を経た後に更に行う「再審査請求」の 3 種類があり（第 3 条）、それぞれ以下の区分によりすることができることとされている。

不服申立区分	不 服 申 立 要 件
審査請求 (第 5 条)	① 処分庁又は不作為庁に上級行政庁があるとき（処分庁又は不作為庁が主任の大臣又は外局等の長でないときに限る。） ② ①以外の場合で、法律又は条例に審査請求することができる旨の定めがあるとき
異議申立て (第 6 条)	① 処分庁又は不作為庁に上級行政庁がないとき ② 処分庁又は不作為庁が主任の大臣又は外局等の長であるとき ③ ①、②以外の場合で、法律に異議申立てをすることができる旨の定めがあるとき
再審査請求 (第 8 条)	① 法律又は条例に再審査請求できる旨の定めがあるとき ② 審査請求できる処分について、その処分の権限委任が行われた場合で、原権限庁が審査庁として裁決したとき

不服申立てがあった場合には、原則として書面による審理（不服申立てをした者からの申立てがあれば口頭による意見陳述の機会を付与）を経て、裁決（異議申立ての場合には決定）を行う（第 25 条、第 40 条、第 47 条、第 51 条及び第 56 条）。

裁決（決定）の種類は次のとおりである。

- ① 却 下：不服申立てが法定期間経過後にされたものであるとき、その他不適法であるとき
- ② 棄 却：不服申立てに理由がないとき
- ③ 認 容：不服申立てに理由があるとき

また、裁決（決定）があるまでは、不服申立てをした者は、いつでも不服申立てを取り下げることができる（第 39 条、第 48 条、第 52 条及び第 56 条）。

なお、不作為に対する異議申立ての場合には、①申立てが不適法であれば却下し、②却下以外の場合は申立てのあった日の翌日から起算して 20 日以内に、申請に対

する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示さなければならないこととされている（第 50 条）。

2 行政不服審査法に基づかない不服申立て

行政庁の処分又は公権力の行使に当たる行為等に関する不服申立てについては、行政不服審査法によらず、個別法において独自の不服申立制度を設けているものがある。

（例）

- ・ 特許法（第 121 条第 1 項）、商標法（第 44 条第 1 項及び第 45 条第 1 項）などにおける「審判の請求」
- ・ 地方税法における「審査の申出」（第 432 条第 1 項）